

テーマ：雇用関連統計（2007年4月）

発表日：2007年5月29日（火）

～失業率は9年ぶりの3%台～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 結城 良彦
TEL：03-5221-4573

要旨

- 完全失業率は3.8%（前月：4.0%）となり、1998年3月以来ほぼ9年ぶりに3%台となった。また、有効求人倍率は1.05倍（前月：1.03倍）、新規求人倍率は1.58倍（前月：1.50倍）となり、いずれも前月から改善した。4月の雇用関連統計は総じて良好な結果であったといえる。
- 先行きも雇用環境は改善を続ける見込み。企業は採用を積極的に推し進めており、今後労働需給はさらに引き締まってくるだろう。それに伴い、賃金にも徐々に上昇圧力がかかってくると思われる。足元で低迷している賃金の推移を見極める上でも4月の毎月勤労統計は注目される。

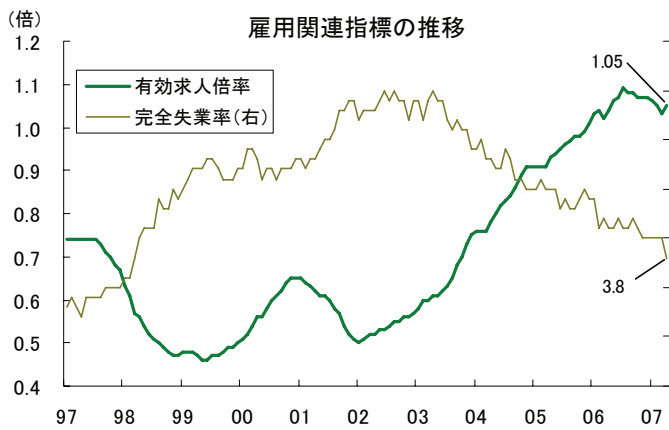
(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数				失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人前期比	
		季調値	前年差	雇用者数		季調値	前年差	季調値	前年差					
				季調値	前年差					季調値	前年差			
05	5月	6,670	34	6,372	46	5,401	41	299	▲12	4.5	0.94	1.44	2.2	
	6月	6,638	15	6,355	44	5,384	45	282	▲29	4.3	0.95	1.48	1.0	
	7月	6,654	8	6,360	37	5,384	28	292	▲29	4.4	0.96	1.49	▲0.9	
	8月	6,644	▲21	6,355	10	5,386	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	0.7	
	9月	6,675	43	6,390	68	5,440	101	284	▲24	4.3	0.98	1.49	0.1	
	10月	6,673	50	6,376	57	5,442	95	296	▲7	4.4	0.98	1.45	▲0.6	
	11月	6,647	25	6,347	22	5,409	50	300	2	4.5	0.99	1.51	1.0	
	12月	6,645	4	6,352	9	5,417	56	291	▲5	4.4	1.01	1.57	0.6	
	06	1月	6,656	4	6,364	8	5,447	92	292	▲4	4.4	1.03	1.56	0.9
		2月	6,660	17	6,385	48	5,476	126	276	▲31	4.1	1.04	1.56	0.6
		3月	6,646	24	6,372	48	5,469	111	276	▲24	4.2	1.02	1.51	▲3.6
		4月	6,633	▲10	6,364	16	5,456	69	271	▲26	4.1	1.04	1.53	0.8
5月		6,650	▲17	6,380	13	5,473	78	271	▲30	4.1	1.06	1.61	4.5	
6月		6,658	19	6,376	20	5,484	101	281	▲2	4.2	1.07	1.58	▲1.6	
7月		6,643	▲11	6,372	11	5,460	73	271	▲21	4.1	1.09	1.58	1.3	
8月		6,653	10	6,377	22	5,469	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.1	
9月		6,662	▲11	6,382	▲6	5,479	40	279	▲5	4.2	1.08	1.57	▲2.1	
10月		6,677	5	6,404	28	5,485	45	273	▲23	4.1	1.07	1.53	▲3.2	
11月		6,683	33	6,416	66	5,490	80	265	▲33	4.0	1.07	1.60	3.3	
12月		6,665	18	6,394	39	5,473	53	269	▲21	4.0	1.07	1.60	▲0.7	
07	1月	6,636	▲19	6,373	9	5,496	48	264	▲28	4.0	1.06	1.51	▲2.3	
	2月	6,683	23	6,415	30	5,535	58	268	▲7	4.0	1.05	1.51	2.1	
	3月	6,683	35	6,416	43	5,530	60	269	▲8	4.0	1.03	1.50	▲4.7	
	4月	6,692	60	6,439	76	5,540	85	256	▲16	3.8	1.05	1.58	0.7	

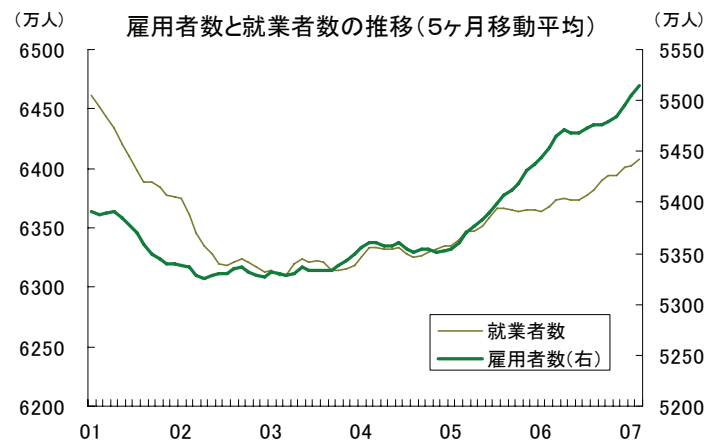
(出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率3%台に突入

4月の失業率は前月から0.2ポイント改善し3.8%となった。これまで失業率は3%台を目前に足踏み状態を続けていたが、ようやく4.0%を割り込むこととなった。失業率が3%台になるのは1998年3月（3.8%）以来、ほぼ9年ぶりのことである。また、同時に公表された有効求人倍率は、1.05倍と先月から0.02ポイント改善し、新規求人倍率も先月から0.08ポイント改善の1.58倍となった。4月の雇用関連統計は総じて良好な結果となり、足元の雇用環境の改善を改めて確認できる内容であった。



(出所)総務省「労働力調査」 厚生労働省「一般職業紹介状況」



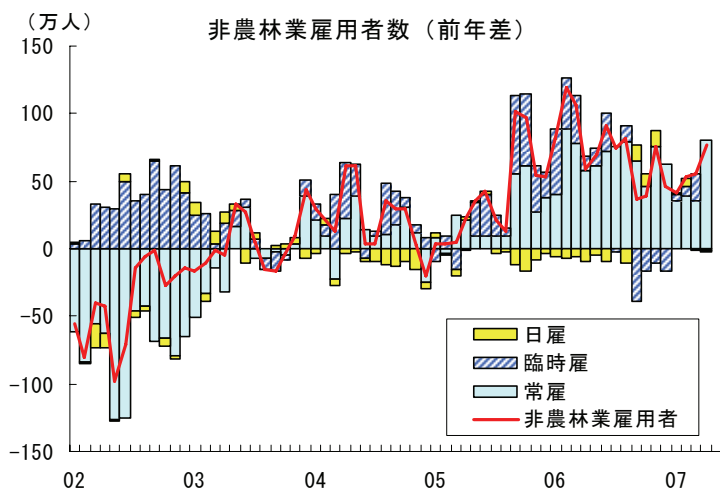
(出所)総務省「労働力調査」

○ 雇用環境は引き続き改善

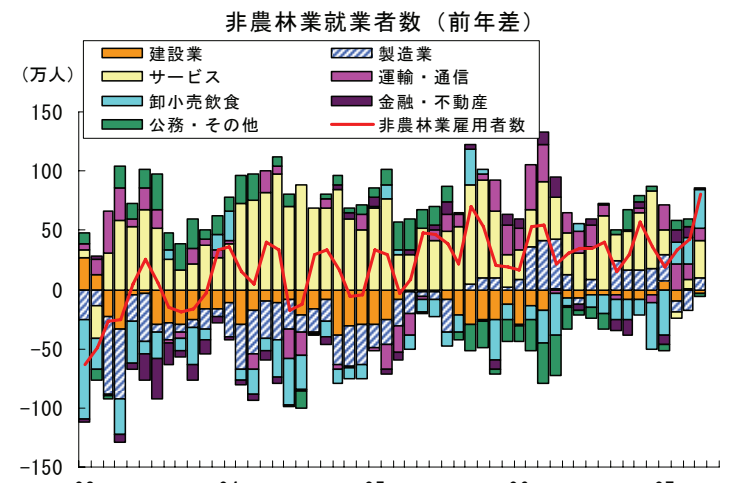
4月は就業者数が前年同月から+76万人と7ヶ月連続で増加し、雇用者数も同+85万人と26ヶ月連続の増加となった。また、完全失業者数は同▲16万人と17ヶ月連続で減少した。雇用者（非農林業雇用者）の内訳をしてみると、臨時雇や日雇が減少する一方で常雇が増加しており、雇用の質の面でも改善がみられる。従業員の規模別でも、このところ対前年で減少していた1～29人規模の企業が5ヶ月ぶりに増加に転じており、4月は全ての従業員規模で雇用者数が増加した。産業別でもこれまで同様、飲食店・宿泊業、医療・福祉などが堅調に推移している。

○ 失業率の低下により、賃金にも徐々に上昇圧力

日銀短観などからは企業の人手不足感が高まっていることがうかがえ、採用活動も活発化してきている。こうした雇用需要の強さから失業率は今後も緩やかに低下を続ける見込みである。このような労働需給の引き締まりは賃金にも好影響を与えるだろう。企業の人件費抑制姿勢も根強いため力強い回復までは見込み難いが、足元で低迷が続いている賃金にも、今後は徐々に上昇圧力がかかってくると思われる。今後の賃金の推移を見極める上でも4月の毎月勤労統計（31日公表予定）が注目される。



(出所)総務省「労働力調査」



(出所)総務省「労働力調査」